

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 10月 24日

上 場 会 社 名 株式会社日立ハイテクノロジーズ

上場取引所 東 大

コード番号 8036

本社所在都道府県

(U R L http://www.hitachi-hitec.com/)

東京都

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 桑田 芳郎

問合せ先責任者 役職名 総務部副部長 氏名 芥川 達哉

TEL (03)3504-5138

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 24日

親会社名 株式会社日立製作所 (コード番号: 6501)

親会社における当社の株式保有比率: 67.0 %

米国会計基準採用の有無

無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満四捨五入表示)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年 9月中間期	385,203 5.0	4,851 9.5	4,736 25.1
13年 9月中間期	366,916 9.2	5,362 19.2	6,322 10.9
14年 3月期	738,289	9,940	10,321

	中間(当期)純利益	1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	1,825 44.3	13.26	-
13年 9月中間期	3,279 42.4	37.38	-
14年 3月期	5,507	49.71	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 73 百万円 13年 9月中間期 143 百万円 14年 3月期 159 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 137,695,281 株 13年 9月中間期 87,734,195 株 14年 3月期 110,791,997 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	392,683	153,534	39.1	1,114.81
13年 9月中間期	328,794	116,991	35.6	1,333.44
14年 3月期	382,533	155,154	40.6	1,127.04

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 137,721,909 株 13年 9月中間期 87,736,156 株 14年 3月期 137,665,231 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	9,780	682	3,052	48,681
13年 9月中間期	18,156	2,155	3,561	34,044
14年 3月期	8,824	547	1,139	42,811

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	787,000	10,600	5,600

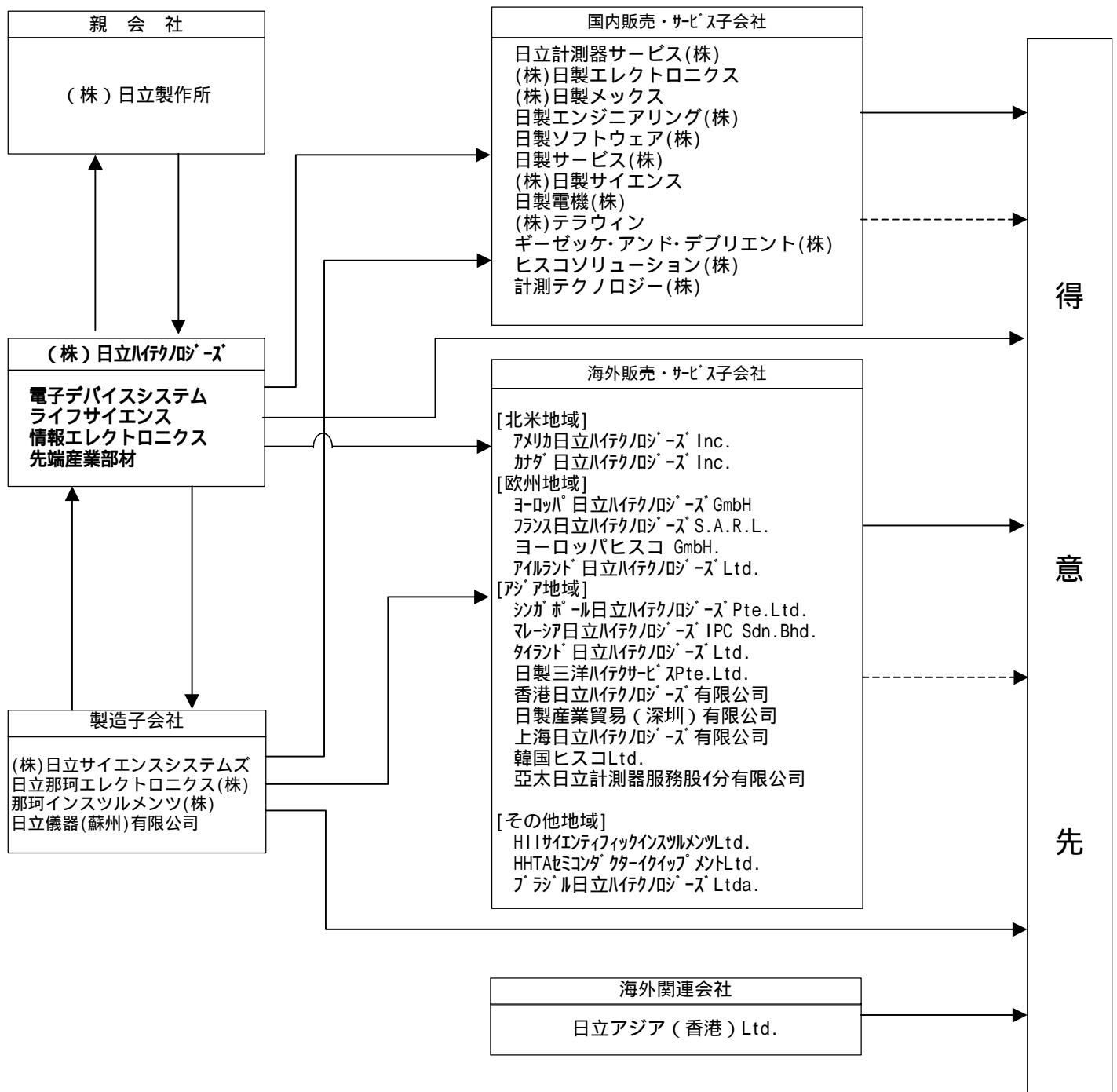
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40 円 66 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当企業グループは当社、子会社34社及び関連会社1社で構成され、当社及び子会社は電子デバイスシステム、ライフサイエンス、情報エレクトロニクス、先端産業部材といったエレクトロニクス関連を中心とする各種商品及び製品の製造販売事業ならびに、それらの取引に関連する保守・サービス等の役務提供を一体とした営業活動として行っております。

各事業の系統図はおおむね共通しており、次の通りであります。



———▶ 商品及び製品

- - - - -▶ 保守・サービス等

経 営 方 針

1．連結経営の基本方針

当社グループは、顧客本位主義に基づく「開発」と「堅実経営」を経営の基本とし、顧客の最先端事業活動の要請に対し、的確かつスピーディに応える事業活動を通じて、社会の進歩発展に貢献することを企業活動の基本方針としております。当社は、平成13年10月の株式会社日立製作所の計測器および半導体製造装置グループとの事業統合により獲得した新技術・新製品開発力と、ハイテクノロジー分野において従来から蓄積してきた事業構想力およびグローバルな営業力の強化・融合を図って、「ハイバリュー・クリエイター」としての機能発揮に努めております。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主各位に対する適正な利益の還元を利益配分の基本方針とし、配当性向40%前後を考慮に入れた配当の実施に努めております。

当中間期につきましては、IT関連事業の低迷等により経常利益・当期利益が減少いたしました、業績予想を達成したことを考慮して1株当たり配当金を前年度末と同じく7円50銭といたします。

なお、内部留保金は、商権の確保・拡大と新事業開発の推進、並びに高収益体質の確立と経営効率の向上を図るための投資等に活用し、更なる事業競争力の強化に取り組めます。

3．中期的な連結経営戦略

当社は、事業統合効果を高め、グループ企業価値の向上を図るため、次の5項目に重点を置いた経営を推進してまいります。

(1) グローバルなハイテクノロジー事業の推進...事業統合により強化された半導体製造装置やバイオ事業等のナノテクノロジー分野において、市場変化・顧客ニーズを迅速に製品開発に結び付け、世界トップ企業を目指します。また、グローバルなネットワークやサービス機能等を強化・活用し、「半導体」「情報・通信」「デジタルメディア」「ライフサイエンス」「環境」等のハイテクノロジー分野で、高付加価値事業を開発します。

(2) 事業投資の積極的推進...他社よりも早く顧客に最適なソリューションを提供するために、研究開発・設備投資を積極的に行うと共に、他社製品のリソースをワールドワイドに求めたM & A、アライアンス等を積極的に推進します。

(3) 経営の効率化とスピード化...市場に直結した経営を行い、事業戦略決定のスピード向上に努めます。また、重複した販売組織や間接部門の整理統合を進めると共に、キャッシュフロー重視の経営を行い、財務体質の強化ならびに高収益を確保できる経営基盤の確立に努めます。

(4) プロフェッショナルな人材の育成...能力主義・成果主義に基づく人事評価制度の推進および適材適所の人材活用により、社員の活力向上を図ります。また、新事業の創造・経営改革を実践できる人材やグローバル化に対応できる真の国際人の確保・育成に努めます。

(5) 適正な企業行動の推進...株主にとって魅力ある企業となるために、資本効率の向上に努め、株主重視の経営を推進します。また、環境に配慮した経営に取り組み、社会との共生を目指します。

4．会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は、事業統合効果を早期に実現することです。当社は、製造機能を持つことにより、市場の変化や顧客ニーズをダイレクトに新技術・新製品の開発に結び付け、顧客に最適なソリューションを提供できる「製造・販売・サービス」の一貫体制を構築いたしました。そこで、当社は、事業統合効果を早期に実現するために、製品ラインアップの充実や、顧客ベースの増加、および日立製作所の持つ研究開発機能の活用など、事業統合により獲得したメリットを存分に活かして受注の拡大に努めると共に、業務プロセスの改善や、より効果的な組織運営を目指した組織のスリム化などにより軽量経営を促進して、業容の拡大および収益の向上を目指してまいります。なお、株式の流動性を高め投資家の拡大を図ることも当社の対処すべき課題の一つとして認識しております。市場の動向を見守りながら、最適な方法を検討してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期（平成14年4月～平成14年9月）の経営成績は、売上高 385,203 百万円（前年中間期比 5.0%増）、経常利益 4,736 百万円（同 25.1%減）、中間純利益は 1,825 百万円（同 44.3%減）となりました。

次に事業の種類別セグメントの営業概況を述べます。

電子デバイスシステム部門

半導体製造装置については、欧米および日本における半導体業界の設備投資は大きく回復することではなく、主力の測長SEMは善戦しましたが、電子線描画装置や外観検査装置では大幅な減収となりました。一方、エッチング装置は、事業統合により新たに販売を開始した北米向け取引が増加し、また開発製品である縮小投影露光装置も増加しました。

液晶関連装置については台湾・韓国向けが好調に推移し、セグメント全体では増加となりました。以上の結果、当部門の売上高は 71,511 百万円、営業利益は 1,225 百万円となりました。

ライフサイエンス部門

バイオテクノロジー関連市場は昨年に引き続き活況で、米国向けのDNAシーケンサが好調に推移しました。また、医用分析装置については、新市場である中国向け生化学自動分析装置が堅調に推移したほか、（株）日立メディコより営業譲渡を受けた国内向け血液分析装置が増加しました。

一方、欧米向け免疫分析装置は、医療費抑制により低調に推移しましたが、セグメント全体では増加となりました。

以上の結果、当部門の売上高は 40,494 百万円、営業利益は 2,759 百万円となりました。

情報エレクトロニクス部門

DVD市場の拡大によりDVD用ピックアップが好調であるほか、米国向け情報家電製品が好調に推移しました。半導体製品については携帯電話向けが堅調に推移しました。

また、開発製品である有機EL製造装置は台湾向け量産装置が堅調に推移し、そのほかチップマウンターについては市況低迷の長期化により低調に推移しましたが、セグメント全体では増加となりました。

以上の結果、当部門の売上高は 144,983 百万円、営業利益は 1,251 百万円となりました。

先端産業部材部門

情報映像市場の拡大により液晶プロジェクター用の光学部品及びDVD-ROM用ピックアップ部品が好調である他、PC関連部品も好調に推移しました。

一方、光通信部品については、2001年初頭より始まった世界的な通信バブル崩壊後、需要が依然低迷しており、低調に推移しました。

以上の結果、当部門の売上高は 128,215 百万円、営業利益は 431 百万円となりました。

（２）通期の見通し

世界経済は依然先行きが不透明であり、今後の市場環境は一層予断を許さない状況となっており、このような環境下、当社は、平成１５年３月期（平成１４年度）で、売上高 787,000 百万円（前年度比 6.6%増）、経常利益 10,600 百万円（同 2.7%増）、当期純利益 5,600 百万円（同 1.7%増）の通期業績目標を設定いたしました。

今後も製造・販売・サービスが一体となり、市場変化を先取り「Time to Market」を重視した事業を推進して、業績目標の達成を目指してまいります。

２．キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は 48,681 百万円となり、前連結会計年度末より 5,870 百万円増加いたしました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加額 9,780 百万円が、投資活動によるキャッシュ・フローの減少額 682 百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少額 3,052 百万円を大幅に上回ったことによります。

次に、各キャッシュ・フローの状況とその主な要因を述べます。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、9,780 百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益 4,736 百万円、減価償却費 3,433 百万円、仕入債務の増加額 11,354 百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、682 百万円の減少となりました。これは主に、有価証券の売却による収入 2,007 百万円、投資有価証券の売却による収入 1,394 百万円、製造設備等の有形・無形固定資産の取得による支出 3,821 百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3,052 百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出 2,100 百万円、配当金の支払による支出 1,032 百万円によるものです。

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	平成 14 年 9 月 中 間 期 (自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日)	平成 13 年 9 月 中 間 期 (自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日)	前 年 中 間 期 比 較 増 減 率 (%)	平成 14 年 3 月 期 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)
売 上 高	385,203	366,916	5.0	738,289
売 上 原 価	338,686	336,499	0.7	662,257
売 上 総 利 益	46,517	30,417	52.9	76,032
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	41,666	25,056	66.3	66,092
営 業 利 益	4,851	5,362	9.5	9,940
営 業 外 収 益	951	1,327	28.4	2,268
(受 取 利 息)	(357)	(592)	(39.7)	(1,047)
(受 取 配 当 金)	(83)	(93)	(10.3)	(160)
(持 分 法 に よ る 投 資 利 益)	(73)	(143)	(48.8)	(159)
(雑 収 益)	(437)	(499)	(12.4)	(902)
営 業 外 費 用	1,065	368	189.7	1,887
(支 払 利 息)	(105)	(63)	(67.5)	(183)
(雑 損 失)	(960)	(305)	(214.9)	(1,703)
経 常 利 益	4,736	6,322	25.1	10,321
特 別 利 益	-	-	-	-
特 別 損 失	-	-	-	-
税金等調整前中間(当期)純利益	4,736	6,322	25.1	10,321
法人税、住民税及び事業税	4,694	2,772	69.4	4,574
法 人 税 等 調 整 額	2,094	259	-	108
少 数 株 主 利 益	311	12	2,581.3	132
中 間 (当 期) 純 利 益	1,825	3,279	44.3	5,507

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	平成14年9月中間期 (自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日)		平成14年3月期 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)	
【 資 本 剰 余 金 の 部 】				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	35,723		9,695	
資 本 剰 余 金 増 加 高				
吸 収 分 割 に よ る 新 株 発 行 に 伴 う 増 加 高	-		26,028	
自 己 株 式 処 分 差 益	21	21	-	26,028
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	35,745		35,723	
【 利 益 剰 余 金 の 部 】				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	106,733		96,084	
吸収分割による連結子会社増加に伴う期首剰余金増加高	-	106,733	7,568	103,652
利 益 剰 余 金 増 加 高				
中 間 (当 期) 純 利 益	1,825		5,507	
連 結 子 会 社 の 増 加 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	211	2,036	-	5,507
利 益 剰 余 金 減 少 高				
連 結 子 会 社 の 持 分 変 動 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	880		-	
配 当 金	1,032		2,193	
取 締 役 賞 与 金	293	2,205	233	2,426
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	106,564		106,733	

連 結 売 上 高 内 訳

(単位 百万円)

期 別 事業の種類	平成14年9月中間期 (自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日)		平成13年9月中間期 (自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日)		前年中間期 比較増減率 (%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
電 子 デ バ イ ス シ ス テ ム	71,511	18.6	65,846	18.0	8.6
ラ イ フ サ イ エ ン ス	40,494	10.5	35,704	9.7	13.4
情 報 エ レ ク ト ロ ニ ク ス	144,983	37.6	139,795	38.1	3.7
先 端 産 業 部 材	128,215	33.3	125,571	34.2	2.1
合 計	385,203	100.0	366,916	100.0	5.0

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	平成14年9月 中 間 期 〔平成14年 9月30日〕	平成14年 3 月 期 〔平成14年 3月31日〕	増減額	科 目	平成14年9月 中 間 期 〔平成14年 9月30日〕	平成14年 3 月 期 〔平成14年 3月31日〕	増減額
【資 産 の 部】				【負 債 の 部】			
流 動 資 産	287,918	274,386	13,531	流 動 負 債	210,231	199,766	10,465
現金及び預金	48,825	43,193	5,632	支払手形及び買掛金	142,347	129,371	12,976
受取手形及び売掛金	177,668	177,127	541	短 期 借 入 金	27,321	29,425	2,103
有 価 証 券	2,143	2,098	45	未 払 費 用	20,268	19,416	852
た な 卸 資 産	42,741	37,448	5,294	そ の 他	20,295	21,555	1,261
そ の 他	18,828	16,616	2,212				
貸 倒 引 当 金	2,288	2,095	193	固 定 負 債	24,664	24,566	99
固 定 資 産	104,765	108,147	3,382	退職給付引当金	23,200	23,283	83
有形固定資産	57,634	56,584	1,050	役員退職慰労引当金	1,311	1,157	153
土地	20,803	20,842	38	そ の 他	153	126	28
そ の 他	36,831	35,742	1,089	負 債 合 計	234,895	224,332	10,563
無形固定資産	3,161	3,187	26	【少 数 株 主 持 分】			
投資その他の資産	43,970	48,376	4,406	少 数 株 主 持 分	4,253	3,047	1,206
投資有価証券	26,761	31,328	4,567	【資 本 の 部】			
そ の 他	18,619	18,477	142	資 本 金	7,938	7,938	-
貸 倒 引 当 金	1,409	1,429	20	資 本 剰 余 金	35,745	35,723	21
				利 益 剰 余 金	106,564	106,733	169
				その他有価証券評価差額金	4,094	4,581	487
				為 替 換 算 調 整 勘 定	779	290	1,069
				自 己 株 式	28	111	84
				資 本 合 計	153,534	155,154	1,619
資 産 合 計	392,683	382,533	10,150	負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	392,683	382,533	10,150

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	平成14年9月中間期 〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成14年9月30日〕	平成13年9月中間期 〔自平成13年4月 1日〕 〔至平成13年9月30日〕	平成14年3月期 〔自平成13年4月 1日〕 〔至平成14年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,736	6,322	10,321
減価償却費	3,433	918	4,882
退職給付引当金の増減額	75	37	317
各種引当金の増減額	330	29	10
受取利息及び受取配当金	440	685	1,207
支払利息	105	63	183
その他の収益・費用の非資金分	238	92	402
役員賞与の支払額	296	233	233
売上債権の増減額	818	21,733	47,784
棚卸資産の増減額	3,830	440	3,732
仕入債務の増減額	11,354	35,417	68,691
その他の資産及び負債の増減額	2,119	3,533	3,594
その他の	365	257	467
小計	12,253	11,688	27
利息及び配当金の受取額	497	763	1,277
利息の支払額	106	63	175
法人税等の支払額	2,865	7,169	9,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,780	18,156	8,824
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	58	118	382
定期預金の払出による収入	253	572	568
有価証券の取得による支出	-	5	101
有価証券の売却による収入	2,007	2,900	4,509
投資有価証券の取得による支出	1	99	184
投資有価証券の売却による収入	1,394	756	1,814
連結子会社株式・出資金の追加取得に伴う支出	1,467	-	-
有形・無形固定資産の取得による支出	3,821	1,243	5,204
有形・無形固定資産の売却による収入	447	189	56
貸付による支出	6	974	530
貸付の回収による収入	570	178	-
その他の投資の取得による支出	3,000	-	-
その他の投資の売却による収入	3,000	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	682	2,155	547
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	2,100	5,106	3,450
配当金の支払額	1,032	1,535	2,193
その他	80	10	117
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,052	3,561	1,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	511	326	1,379
現金及び現金同等物の増減額	5,536	12,766	5,759
現金及び現金同等物の期首残高	42,811	42,995	42,995
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	335	3,814	3,814
吸収分割による連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	1,759
現金及び現金同等物の期末残高	48,681	34,044	42,811

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位 百万円)

現金及び預金	48,825	34,159	43,193
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	143	115	382
現金及び現金同等物	48,681	34,044	42,811

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社数 34社

会社名：日立計測器サービス(株)、(株)日製エレクトロニクス、(株)日製メックス、日製エンジニアリング(株)、アメリカ日立ハイテクノロジーズ Inc.、ヨーロッパ日立ハイテクノロジーズ GmbH、シンガポール日立ハイテクノロジーズ Pte. Ltd.、香港日立ハイテクノロジーズ有限公司 他26社

前連結会計年度まで非連結子会社としていたギーゼッケ・アンド・デブリエント(株)、日製産業貿易(深圳)有限公司については、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることといたしました。

なお、平成14年4月1日付でアメリカ日立ハイテクノロジーズ Inc.を設立し、アメリカ日製産業 Ltd.及び日立インスツルメンツ Inc.を同社に合併し、また日立アメリカ Ltd.から現物出資を受け入れ、半導体製造装置事業を統合致しました。これに伴い、HHTA セミコンダクターイクイップメント Ltd.及びアイルランド日立ハイテクノロジーズ Ltd.の2社を新たに連結子会社に含めております。

2. 持分法の適用 1社

日立アジア(香港)Ltd.に対する投資については持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の通りであります。

会社名：ギーゼッケ・アンド・デブリエント(株)

中間決算日：6月30日

同社については中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎とし連結手続を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

また、売却原価は移動平均法により算定しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ(為替予約取引)

時価法によっております。

たな卸資産

商品：主として移動平均法による原価法によっております。

製品・半製品・原材料：主として移動平均法による低価法によっております。

仕掛品：主として個別法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。また、平成13年10月1日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（３年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき原則として成約時に為替予約取引を行うものとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

<注 記 事 項>

(貸借対照表関係)

	(平成14年9月中間期)	(平成 14年3月期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	56,108 百万円	54,722 百万円
2.保証債務	2,091 百万円	2,266 百万円
3.輸出手形割引高	1,019 百万円	956 百万円
4.受取手形裏書譲渡高	387 百万円	281 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間(期末)残高相当額

	(平成14年9月中間期)	(平成13年9月中間期)	(平成14年3月期)
取 得 価 額 相 当 額	4,028 百万円	2,020 百万円	3,650 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1,594 百万円	790 百万円	1,394 百万円
中 間 (期 末) 残 高 相 当 額	2,434 百万円	1,230 百万円	2,255 百万円

上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

未経過リース料中間(期末)残高相当額

	(平成14年9月中間期)	(平成13年9月中間期)	(平成14年3月期)
1 年 内	915 百万円	434 百万円	834 百万円
1 年 超	1,542 百万円	807 百万円	1,441 百万円
合 計	2,457 百万円	1,241 百万円	2,275 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(平成14年9月中間期)	(平成13年9月中間期)	(平成14年3月期)
支 払 リ ー ス 料	575 百万円	318 百万円	842 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	550 百万円	308 百万円	817 百万円
支 払 利 息 相 当 額	26 百万円	10 百万円	27 百万円

なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 また利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

	(平成14年9月中間期)	(平成13年9月中間期)	(平成14年3月期)
1 年 内	55 百万円	39 百万円	56 百万円
1 年 超	52 百万円	82 百万円	76 百万円
合 計	107 百万円	120 百万円	132 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成14年9月中間期（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（単位 百万円）

	電子 デバイスシステム	ライフサイエンス	情報 エレクトロニクス	先端産業 部材	計	消去又は 全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	71,511	40,494	144,983	128,215	385,203	-	385,203
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	343	2,051	696	1,544	4,634	(4,634)	-
計	71,854	42,545	145,679	129,759	389,837	(4,634)	385,203
営 業 費 用	70,630	39,787	144,428	130,190	385,034	(4,682)	380,352
営 業 利 益	1,225	2,759	1,251	(431)	4,803	47	4,851

注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品・製品

(1)電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2)ライフサイエンス

質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器

バイオ関連機器、医用分析機器 他

(3)情報エレクトロニクス

計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器

発・変電システム、研究試験設備、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、

半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4)先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品

その他化成品、建設資材

平成13年9月中間期（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位 百万円）

	電子 デバイスシステム	ライフサイエンス	情報 エレクトロニクス	先端産業 部材	計	消去又は 全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	65,846	35,704	139,795	125,571	366,916	-	366,916
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	77	261	105	210	653	(653)	-
計	65,923	35,966	139,900	125,781	367,569	(653)	366,916
営 業 費 用	63,324	35,051	138,229	125,618	362,222	(668)	361,554
営 業 利 益	2,599	915	1,671	163	5,347	14	5,362

注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品・製品

(1)電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2)ライフサイエンス

質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器

バイオ関連機器、医用分析機器 他

(3)情報エレクトロニクス

計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器

発・変電システム、研究試験設備、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、

半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4)先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品

その他化成品、建設資材

2. 所在地別セグメント情報

平成14年9月中間期（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（単位 百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	268,844	61,351	23,977	30,805	225	385,203	-	385,203
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,122	1,878	2,421	3,828	16	59,265	(59,265)	-
計	319,966	63,229	26,398	34,633	241	444,468	(59,265)	385,203
営 業 費 用	315,692	63,082	26,321	33,662	232	438,990	(58,637)	380,352
営 業 利 益	4,274	147	77	971	9	5,479	(628)	4,851

（注）国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

（2）各区分に属する主な国又は地域.....北 米 ： 米国

欧 州 ： ドイツ、イギリス

アジア ： シンガポール、香港、台湾、韓国、中国

その他 ： ブラジル、イスラエル

平成13年9月中間期（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位 百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	269,258	40,322	29,557	27,779	-	366,916	-	366,916
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,395	1,068	1,875	4,514	14	41,865	(41,865)	-
計	303,653	41,390	31,432	32,293	14	408,781	(41,865)	366,916
営 業 費 用	299,596	41,080	31,089	31,643	18	403,427	(41,873)	361,554
営 業 利 益	4,056	310	343	650	4	5,354	7	5,362

（注）国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

（2）各区分に属する主な国又は地域.....北 米 ： 米国

欧 州 ： ドイツ、イギリス

アジア ： シンガポール、香港、台湾、韓国、中国

その他 ： ブラジル

3. 海外売上高

平成14年9月中間期（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（単位 百万円）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	63,932	28,044	92,291	3,389	187,656
連結売上高					385,203
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.6%	7.3%	23.9%	0.9%	48.7%

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

（2）各区分に属する主な国又は地域.....北 米：米国、カナダ

欧 州：ドイツ、イギリス

アジア：シンガポール、香港、台湾、韓国、中国

その他の地域：中近東、中南米

平成13年9月中間期（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位 百万円）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	44,782	31,528	77,872	1,322	155,505
連結売上高					366,916
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.2%	8.6%	21.2%	0.4%	42.4%

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

（2）各区分に属する主な国又は地域.....北 米：米国、カナダ

欧 州：ドイツ、イギリス

アジア：シンガポール、香港、台湾、韓国、中国

その他の地域：中近東、中南米

有 価 証 券

当中間連結会計期間末

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	平成14年9月中間期 (平成14年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式 債 券	2,196	9,157	6,961
社 債	8,000	8,117	117
そ の 他	8,400	8,377	23
合 計	18,596	25,651	7,055

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	平成14年9月中間期 (平成14年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表 計 上 額	
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	261	
非上場外国債券	1	
公社債投資信託	43	
合 計	305	

前連結会計年度末

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式 債 券	3,198	10,988	7,790
金 融 債 券	1,002	1,005	3
社 債	9,000	9,149	149
そ の 他	8,500	8,434	66
合 計	21,700	29,577	7,876

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対照表 計 上 額	
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	466	
非上場外国債券	1	
公社債投資信託	92	
合 計	559	